

## 第8章 高齢社会における高齢者と仕事 日本の高齢者は働くことを望んでいるのか

### 概要

本稿の目的は、高齢社会における高齢者と仕事の関係について考察することである。1998年に石川県金沢市と愛知県岡崎市の住民を対象として実施した意識調査のデータの分析を中心に、高齢者にとっての仕事の意味について考察した。結果として、(1)多くの人は60歳を超えてもなお働くことを望んでいる、(2)男性ほど、「働けるかぎり働きたい」と望んでいる、(3)高年齢になるほど、「仕事を続けたい」と望んでいる、(4)男性ほど、「働くことが生きがい」という意見を持っていた、(5)高年齢者ほど、「働くことは生きがい」という労働観を持っていた、ということが明らかになった。将来予測される労働者不足という深刻な問題に対処するためにも、日本では、高齢者の高い労働意欲を最大限に生かすことを考えるべきだろう。

1. はじめに - 高齢者と仕事
2. 高齢者の就業
3. 退職年齢に関する意識
4. 仕事に関する意識
5. 考察
6. 結論

### 1. はじめに - 高齢者と仕事

現在、日本では、人口構成のあり方とその推移に大きな関心が寄せられている。少子・高齢化の進展がそれである。そして、人が少子・高齢化に言及するとき、ただちに「問題」に結び付けられることになる。そうした問題の1つとして取り沙汰されるのが、生産年齢人口の低下による労働者不足への懸念である。そのことによって、経済成長を維持することが不可能となり、豊かな経済生活が送れなくなるのではないかと不安が煽り立てられている。

ところで、生産年齢人口とは、15歳から64歳までの人口である。しかし、なにゆえ64歳までなのか。65歳以上の人は、もはや生産に関わる人々ではない、というのか。これは、そもそも、高齢者は働かないということを前提にしているように思われる。しかし、65歳以上の人が高齢者といふのは誰が決めたのだろうか。確かに平均寿命がいまほど高年齢ではなかったときには、それでよかつただろう。しかし、いまや多くの日本人は、80歳ぐらいまで生きる。しかも、65歳を過ぎたからといって、働く能力に大きな問題が生じるわけではない、しばしばそういう偏見が存在するけれども。

近代社会における生産中心主義は、ある種の効率性の観点から、ある一定の年齢に達した人々を職場から追放するという定年制を導入した。なぜ追放かといえば、必ずしもみな、仕事を進んで辞めることを望んではいないからである。実際、のちにみるように、各種の意識調査によれば、定年退職後も働きたいと考えている人は少なからず存在

している。

さらに問題であるのは、定年を迎え、職業生活から引退した人々を、福祉依存者とみなすことである。福祉依存者＝老人という等式が成立させられるのである。そして、福祉依存者たる老人は、社会のやっかいものとして「ゲッター」に送り込まれることになる。

たとえば、仕事から早く引退して、余生をのんびり過ごしたいと考えている人もいるだろう。しかし、他方で、仕事は生きがいそのものだから、働けるかぎり働きつづけたいと考える人もまたいるだろう。そこで、これからの社会において、高齢者の選択として大きな位置を占めてくると思われる「仕事」について、われわれが実施した意識調査のデータ分析を中心に考察する。

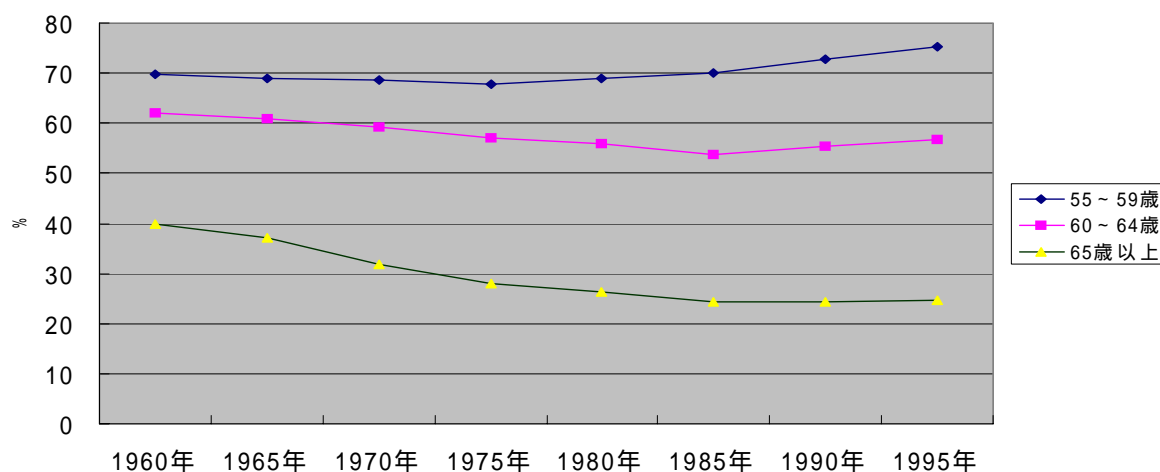
## 2．高齢者の就業

### 2 - 1．高齢者就業の状況

生産年齢人口は1995年には8726万人、2020年には7381万人、そして2050年には5490万人まで減少すると予測される。生産年齢人口の総人口に占める比率は、1995年69.5%であるが、2021年には59.4%、2050年には54.6%にまで減少すると推計されている<sup>1</sup>。このように、将来的には労働者不足に見舞われることが確実視されている。そして、こうした労働者不足へのひとつの対応策として、高齢者の就業が期待される。

無論、高齢者が働く環境は、いまだ十分に整えられてはいない。いわゆる「高年齢者雇用安定法」で、1998年4月から60歳定年制が義務づけられたばかりだ。そもそも2001年度から、厚生年金の支給開始年齢は65歳にまで段階的に引き上げられる。かりに、いまのまま、60歳で定年を迎えたら、年金が支給されるまでの5年間をどう暮らせばよいのか。老後の生活費に関して、日本では、他の国にも増して、就業による収入への依存が高い（読売新聞社編集局解説部 1997: 238）。裏を返せば、年金その他にあまり頼ることができないということでもある。したがって、政府も、それへの対策に、早急に動き出す必要があることは認識しているようである<sup>2</sup>。企業もまた、一部ではあるが、65歳までの雇用延長に対応しようとする試みがみられる。現実の動きとしては、長引く深刻な不況の影響で、高齢者の対策にまで手がまわらないようであるが。

図1 年齢階級別労働力人口比率



出所：総務庁統計局『労働力調査年報』より作成

高齢者の労働力人口比率の推移は、図1に示したとおりである。55歳から59歳までの層では、1960年代以降、その比率は若干ながら高まっており、1995年にはほぼ75%となっている。60歳から64歳の層では1960年以降、比率が減少していたが、1985年を境として、微増に転じ、現在では60%の水準に近づいている。65歳以上の層でも、減少傾向にあったが、1980年代以降、ほぼ横ばいとなっている。

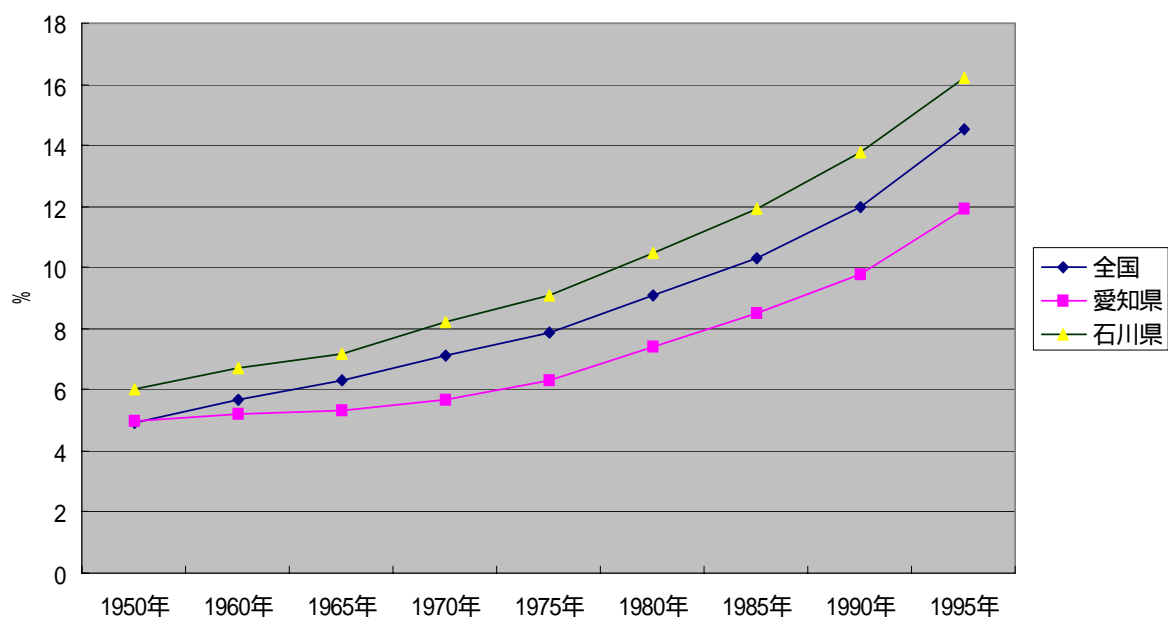
定年制の状況についてみてみよう。近年では、「65歳現役社会」ということが唱えられるようになった。それは、「希望すれば65歳まで働くことができる社会」を目指すものである。先にも言及した、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(昭和46年法律第68号)と「高齢者等職業安定対策基本方針」(平成7年労働省告示第48号)によって、高齢者の雇用が促進されており、多少の実は結んでいるようである。定年制を採用している事業所のうち、60歳定年制を実施しているのは88.3%、予定している事業所まで含めると94.8%になる。60歳定年制はほぼ実現されたと考えてよいだろう。しかしながら、65歳以上までの雇用延長となると、20.4%にとどまっている。高齢者の活用を積極的に行っていることで注目される「横河エルダー」のような会社もあるが、定年後の雇用延長や再雇用はまだまだ進んでいないといったところだろうか。また、「肩たたき」などが行われている実態を考えれば、実質的にはもっと厳しい状況だろう。

## 2 - 2 . 東海・北陸地方の状況

つぎに、われわれが研究対象としている東海・北陸地方の状況を確認しておきたい。

1995年の国勢調査によると、都道府県別に見た場合、愛知県の高齢化率は11.9%で47都道府県中42位と低い水準にある。それに対して、石川県は16.2%であり、全国平均の14.5%を上回っており、47都道府県中25位である(図2)<sup>3</sup>。

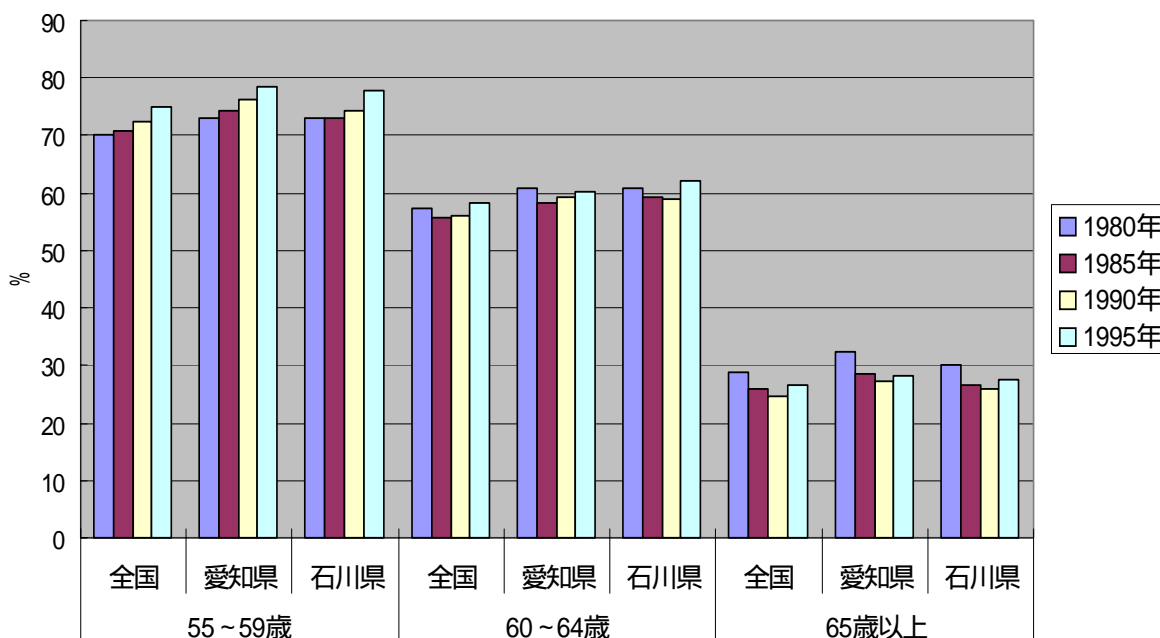
図2 65歳以上年齢構造係数の推移



出所：総理府統計局『国勢調査報告』より作成

石川県の65歳以上人口は男性77,000人、女性114,000人である。そのうち労働力として数えられるのは、男性34,000人(43.8%)、女性19,000人(16.6%)である。愛知県では、男性344,000人、女性475,000人である。労働力は、男性146,000人(42.4%)、女性85,000人(17.9%)である。いずれも全国平均を若干上回っている(図3)。

図3 年齢階級別労働力率の推移



出所：総理府統計局『国勢調査報告』より作成

石川県は、全国平均に比較的近いところに位置すると考えられる。愛知県は、高齢化率も相対的に低く、高齢者の労働力率も全国平均を上回っている。他の都道府県に比べれば、高齢者就業の条件がよいのかも知れない。

### 2 - 3 . 既存調査の結果から

以下では、既存の調査結果を利用して、高齢者の仕事に関する意識などについて調べる。高齢化の進行は重大な関心事だけに、それに関する各種の調査が行われている。

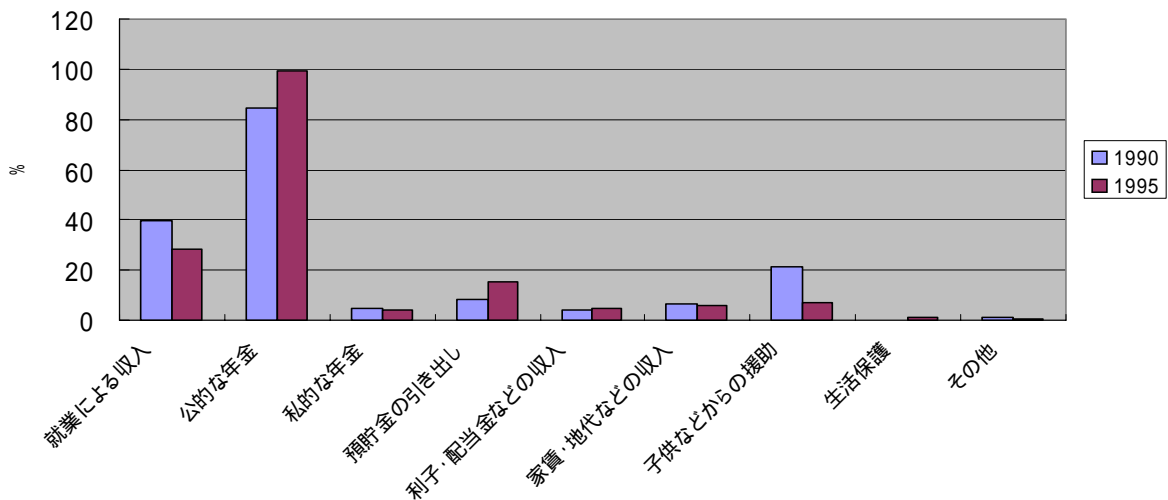
総務庁長官官房老人対策室の実施した調査から図4を作成した。高齢者の主な収入源をみると、公的年金の比率が最も高い。しかし、就業収入を期待する人も3割ぐらいいる。これら以外の収入源を回答する比率は低いだけに、年金と就業による収入の重要さが際立っている。

では、収入源の柱である年金で生活がまかなえるのだろうか。1995年に実施された「高齢者の経済生活に関する意識調査」(総務庁長官官房老人対策室)によると、年金による生活費の状況について尋ねた質問に対して、52%の人々が、年金だけではまかなえないと回答している。その不足分は、就業収入に頼るしかないということだろう。

労働省が平成8年に実施した「高年齢者就業実態調査」によれば、年金受給額が高くなるほど就業率は低下する傾向が明らかとなっている。このことからすれば、高齢者が働く

のは、「生きがい」というよりも、生活のためということなのであろうか。

図4 高齢者の主な収入源(複数回答)



出所：総務庁長官官房老人対策室「老後の資産に関する調査」(平成2年2月調査)、同「高齢者一人暮らし・夫婦世帯に関する調査」(平成7年3月調査)より作成

### 3. 退職に関する意識

ここまでみてきたように、高齢社会における生産年齢人口の減少による労働者不足に対応していくには、高齢者の雇用を積極的に推進していくことが必要である。しかし、働きたくないものを無理やり働かせるわけにはいかない。高齢者が仕事をするということに対して、人々はいかなる意識をもっているのだろうか。まずは、これを知ることが大切である。以下では、われわれが1998年に愛知県岡崎市と石川県金沢市の住民を対象として実施した高齢化社会に関する意識調査のデータ分析を行い、その課題に伝える。

本稿では、まず、退職に関する意識を取り扱う。第1に、人々は、一般的に何歳ぐらいで退職すべきだと考えているのだろうか。第2に、何歳ぐらいで退職したいと考えているのだろうか。

つぎに、仕事に関する意識、とりわけ働くことの目的について取り扱う。具体的にいえば、「仕事は生きがいである」と考えているのはどんな人か、を探る。

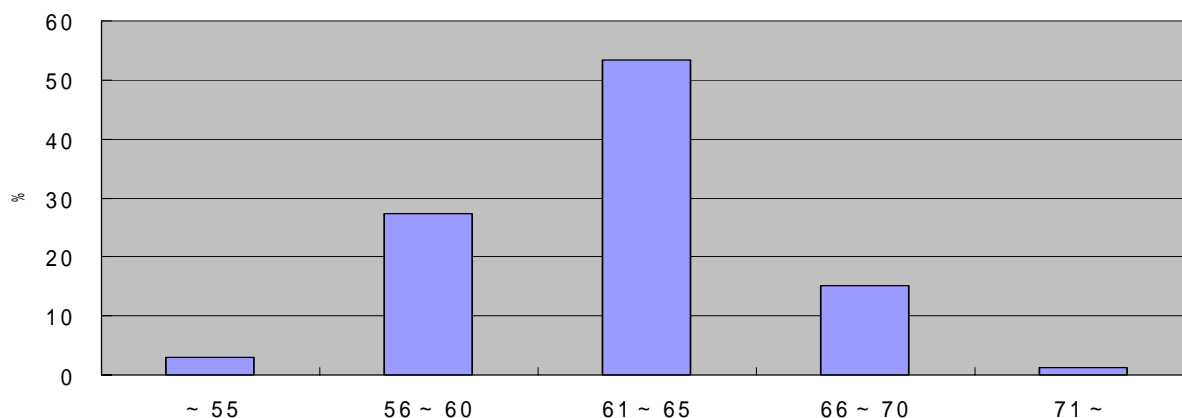
#### 3-1. 退職すべき年齢 について

##### (1) 退職すべき年齢

人々は、実際に、退職ということについてどのように考えているのだろうか。われわれの調査では、「退職すべき年齢」と「退職したい年齢」について尋ねた。まず、「一般の人が仕事から引退する年齢は、だいたい何歳ぐらいが望ましいと思いますか」と質問した。図5に、その答えをまとめた。65歳で退職すべきという回答が最も多く、ほぼ50%であった。65歳よりも高年齢で引退したいと考えている人は15%を若干越えるぐらいであり、それほど多くはない。60歳までに退職すべきとする人は3割程度であり、現在、60歳定年制が一般的であることを考えると、それよりはもう少し働いてもよいということであろうか。しかし、年金支給が65歳からとなれば、ますますそうした傾向に拍車がかかるかもし

れない。

図 5 退職すべき年齢



( 2 ) 属性との関連

退職の年齢について、どんな人が、どのように考えているのだろうか。基本属性との関連をしてみる。回答を「60歳以下」、「61~65歳」、「66歳以上」の3つにカテゴリー分けし、性別、年齢、学歴、世帯収入とのクロス集計を行った。<sup>2</sup>検定の結果、1%水準で有意であったのは、性別と年齢であった。男性のほうが高年齢に回答している(表1)。また、高年齢者ほど、退職すべき年齢を高く設定している(表2)。

表 1 性別×退職すべき年齢

	60歳以下	61~65歳	66歳以上	計(実数)
男性	27.0	52.7	20.2	514
女性	33.7	53.6	12.6	563

表 2 年齢×退職すべき年齢

		V32AC			合計	
		60歳以下	61~65歳	66歳以上		
年齢	40代	度数	149	148	45	342
		年齢の%	43.6%	43.3%	13.2%	100.0%
	50代	度数	104	194	38	336
		年齢の%	31.0%	57.7%	11.3%	100.0%
	60代	度数	51	156	52	259
		年齢の%	19.7%	60.2%	20.1%	100.0%
	70代	度数	25	75	40	140
		年齢の%	17.9%	53.6%	28.6%	100.0%
合計		度数	329	573	175	1077
		年齢の%	30.5%	53.2%	16.2%	100.0%

( 3 ) 多変量解析

退職すべき年齢 を従属変数として、重回帰分析を行った(表3)。独立変数は性別、

年齢、教育年数、世帯収入である。結果は、クロス表で確認された性別、年齢が有意な関連を示していた。また、教育年数も効果を有していた。すなわち、男性、高年齢者、学歴が高い人ほど、退職すべき年齢を高く設定する傾向が確認された。

表3 退職すべき年齢 の重回帰分析

モデル集計

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.268 <sup>a</sup>	.072	.067	3.83

分散分析<sup>b</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率 <sup>a</sup>
1	回帰	822.052	4	205.513	14.005	.000 <sup>a</sup>
	残差	10609.638	723	14.674		
	全体	11431.691	727			

係数<sup>a</sup>

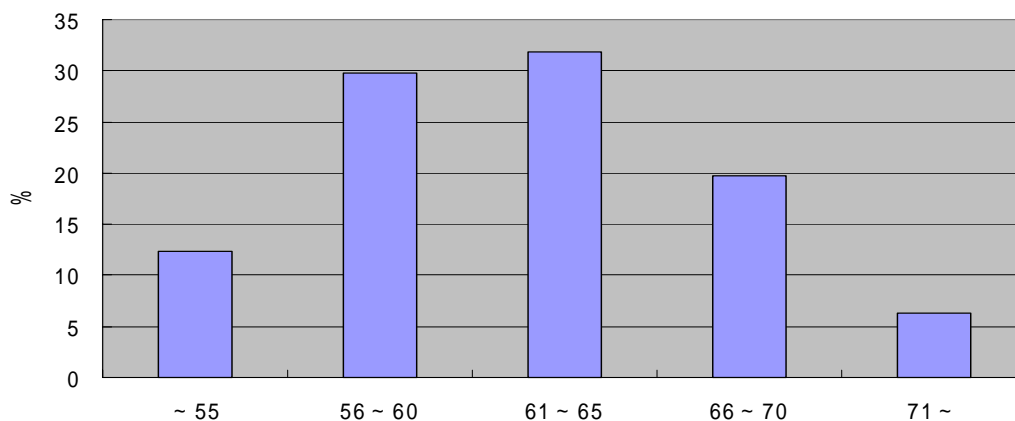
モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	56.905	1.720		33.087	.000
	性別	-.599	.291	-.076	-2.056	.040
	年齢	.115	.018	.272	6.573	.000
	教育年数	.149	.071	.090	2.114	.035
	世帯収入	-.165	.187	-.033	-.878	.380

3 - 2 . 退職したい年齢 について

(1) 退職したい年齢

つぎに、「あなたご自身は何歳ぐらいで仕事から引退したいとお考えですか」と尋ねた。その回答をまとめたのが、図6である。

図6 退職したい年齢



退職すべき年齢とくらべると、回答にばらつきが見られる。65歳という回答が最も多く、30%程度である。ついで60歳であり、30%を若干欠ける程度で、ほぼ同じくらいである。65歳よりも高年齢で引退したいと考えている人も26%と、4分の1を越えている。また、

59歳以下と回答する人も15%程度存在する。

(2) 属性による分析

では、どんな人が、何歳ぐらいで退職したいと望んでいるのだろうか。ここでも、回答を4つのカテゴリーに分割し、属性とのクロス表を調べてみる。<sup>2</sup>検定の結果、1%水準で有意であったのは、性別(表4)、年齢(表5)、学歴(表6)であった。世帯収入は5%水準で有意であった(表7)。男性、高年齢者、学歴が高くない人、世帯収入が低い人ほど、高年齢まで働きたいと回答している。

表4 性別×退職したい年齢

			退職したい年齢				合計
			55歳以下	56～60歳	61～65歳	66歳以上	
性別	男性	度数	28	125	177	167	497
		性別の%	5.6%	25.2%	35.6%	33.6%	100.0%
	女性	度数	98	175	143	91	507
		性別の%	19.3%	34.5%	28.2%	17.9%	100.0%
合計		度数	126	300	320	258	1004
		性別の%	12.5%	29.9%	31.9%	25.7%	100.0%

表5 年齢×退職したい年齢

			退職したい年齢				合計
			55歳以下	56～60歳	61～65歳	66歳以上	
年齢	40代	度数	83	126	80	47	336
		年齢の%	24.7%	37.5%	23.8%	14.0%	100.0%
	50代	度数	30	111	116	55	312
		年齢の%	9.6%	35.6%	37.2%	17.6%	100.0%
	60代	度数	10	46	92	95	243
		年齢の%	4.1%	18.9%	37.9%	39.1%	100.0%
	70代	度数	3	16	33	61	113
		年齢の%	2.7%	14.2%	29.2%	54.0%	100.0%
合計		度数	126	299	321	258	1004
		年齢の%	12.5%	29.8%	32.0%	25.7%	100.0%

表6 学歴×退職したい年齢

			退職したい年齢				合計
			55歳以下	56～60歳	61～65歳	66歳以上	
学歴	低	度数	16	72	111	93	292
		学歴の%	5.5%	24.7%	38.0%	31.8%	100.0%
	中	度数	73	154	139	114	480
		学歴の%	15.2%	32.1%	29.0%	23.8%	100.0%
	高	度数	35	63	62	50	210
		学歴の%	16.7%	30.0%	29.5%	23.8%	100.0%
合計		度数	124	289	312	257	982
		学歴の%	12.6%	29.4%	31.8%	26.2%	100.0%

表7 世帯収入×退職したい年齢

			退職したい年齢				合計
			55歳以下	56～60歳	61～65歳	66歳以上	
世帯収入3段階	低	度数	26	66	86	62	240
		世帯収入3段階の%	10.8%	27.5%	35.8%	25.8%	100.0%
	中	度数	38	106	79	65	288
		世帯収入3段階の%	13.2%	36.8%	27.4%	22.6%	100.0%
	高	度数	43	75	72	48	238
		世帯収入3段階の%	18.1%	31.5%	30.3%	20.2%	100.0%
合計		度数	107	247	237	175	766
		世帯収入3段階の%	14.0%	32.2%	30.9%	22.8%	100.0%

(3) 多変量解析

退職したい年齢 を従属変数として、重回帰分析を試みた(表8)。退職すべき年齢の場合よりも、モデルの説明力がかなり大きい。有意な変数は、性別と年齢であった。すなわち、男性で、高齢者ほど、長く働きつづけたいという傾向が見られた。クロス表では、学歴と世帯収入も関連があるようだったが、擬似的なものであったようだ。あるいは、非線形的な関係にあるのかもしれない。

表8 退職したい年齢 の重回帰分析

モデル集計

モデル	R	R2乗	調整済みR2乗	推定値の標準誤差
1	.452 <sup>a</sup>	.204	.200	5.58

分散分析<sup>b</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F値	有意確率
1	回帰	5765.474	4	1441.368	46.321	.000 <sup>a</sup>
	残差	22497.735	723	31.117		
	全体	28263.209	727			

係数<sup>a</sup>

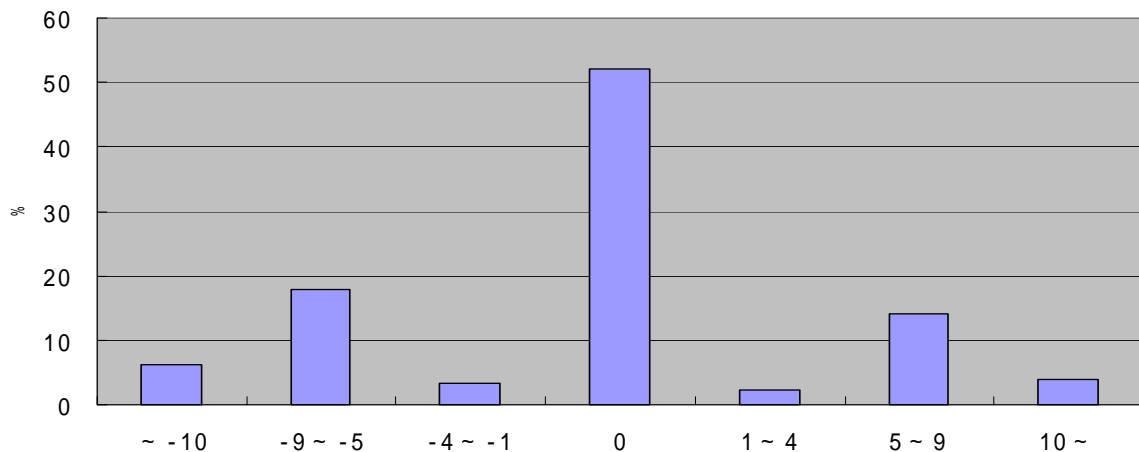
モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	56.186	2.504		22.434	.000
	性別	-3.570	.424	-.286	-8.411	.000
	年齢	.221	.026	.332	8.666	.000
	教育年数	4.366E-02	.103	.017	.425	.671
	世帯収入	-.201	.273	-.025	-.736	.462

3-3. 退職すべき年齢 と 退職したい年齢 のギャップ

(1) 働きたいのか、引退したいのか？

では、「退職すべきと考えている年齢」と「退職したいと考えている年齢」には、どのくらいのギャップがあるのだろうか。退職すべき年齢 - 退職したい年齢として新変数を作成した。マイナスの数値であれば、一般的に考えられる退職年齢よりも長く働きたいということになる。結果をみると、約半数の人は、両者が一致している（図7）。一般よりも遅めに退職することを望んでいる人が、そうでない人を上回っている。もう少し細かくみると、普通に考えているよりも5年ぐらい遅く退職したい人が17%、5年ぐらい早く退職したい人が14%程度である。

図7 退職すべき年齢と退職した年齢のギャップ



## (2) 属性による分析

他の人よりも、仕事から早く引退したいと考えるのはどんな人であろうか。また、その逆は、どんな人だろう。「-1以下」、「0」、「1以上」に分割し、属性とクロス集計した。独立性の<sup>2</sup>検定の結果、性別、年齢、学歴が1%水準で有意であった。男性ほど長く働きたいと考えている（表9）。高齢者ほど、長く働き続けたいと望んでいる（表10）。そして、学歴が高い人ほど、普通よりも早く引退したいと考えている（表11）。

表9 性別×ギャップ

			GAP			合計
			-1以下	0	1以上	
性別	男性	度数	129	289	76	494
		性別の%	26.1%	58.5%	15.4%	100.0%
	女性	度数	72	230	199	501
		性別の%	14.4%	45.9%	39.7%	100.0%
合計		度数	201	519	275	995
		性別の%	20.2%	52.2%	27.6%	100.0%

表 1 0 年齢×ギャップ

			GAP			合計
			-1以下	0	1以上	
年齢	40代	度数	40	160	133	333
		年齢の%	12.0%	48.0%	39.9%	100.0%
	50代	度数	52	173	87	312
		年齢の%	16.7%	55.4%	27.9%	100.0%
	60代	度数	65	134	40	239
		年齢の%	27.2%	56.1%	16.7%	100.0%
	70代	度数	44	53	14	111
		年齢の%	39.6%	47.7%	12.6%	100.0%
合計		度数	201	520	274	995
		年齢の%	20.2%	52.3%	27.5%	100.0%

表 1 1 学歴×ギャップ

			GAP			合計
			-1以下	0	1以上	
学歴	低	度数	74	158	58	290
		学歴の%	25.5%	54.5%	20.0%	100.0%
	中	度数	85	252	139	476
		学歴の%	17.9%	52.9%	29.2%	100.0%
	高	度数	41	97	71	209
		学歴の%	19.6%	46.4%	34.0%	100.0%
合計		度数	200	507	268	975
		学歴の%	20.5%	52.0%	27.5%	100.0%

( 3 ) 多変量解析

変数をコントロールしたうえで、以上のことを確認しよう。そのために、重回帰分析を試みた(表 12)。性別と年齢が有意な変数であった。すなわち、男性で、高年齢の人ほど、一般的に退職すべき年齢よりも、より長く働いていたいと考えていることが明らかとなった。学歴の効果は見られなかった。学歴とは、非線型な関係にある可能性がある。

表 1 2 退職すべき年齢 - 退職したい年齢 の重回帰分析

モデル集計

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.362 <sup>a</sup>	.131	.126	4.89

分散分析<sup>b</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率 <sup>a</sup>
1	回帰	2599.531	4	649.883	27.200	.000
	残差	17274.358	723	23.893		
	全体	19873.889	727			

係数<sup>a</sup>

モデル	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
1 (定数)	.719	2.195		.328	.743
性別	2.970	.372	.284	7.987	.000
年齢	-.106	.022	-.190	-4.739	.000
教育年数	.106	.090	.048	1.173	.241
世帯収入	3.619E-02	.239	.005	.151	.880

4. 仕事に関する意識

4-1. 仕事をするものの意味

表13 仕事に関する意識(%)

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	ややあてはまらない	あてはまらない
V31a 自分や家族の生活を支えるため	72	16	5	2	5
V31b 今の仕事が楽しいから	22	30	31	7	11
V31c 自分の能力を発揮したいから	20	28	30	9	13
V31d 仕事を通して仲間といるのが好きだから	19	30	28	8	15
V31e 働くことを通じて、社会に貢献したい	20	28	29	11	13
V31f 健康の維持のため	24	33	20	9	14
V31g 働くことよりも、個人的生活を重視したい	9	20	36	17	18
V31h 働くことにあくせくするより、家族との生活を大切にしたい	15	31	32	11	11
V31i 世間から認められるようになりたい	6	17	35	16	26
V31j 他にこれといってすることもないから	9	14	20	19	39
V31k 年齢に関係なく、働けるかぎり働きつづけたい	42	29	14	6	9

現在、人々は、仕事というものについて、どのように考えているのだろうか。われわれの調査では、仕事に関する質問をいくつか用意した。より具体的にいえば何のために働いているのかという仕事の目的について尋ねている。その結果をまとめたのが表13である。

まず、V31kの「年齢に関係なく、働けるかぎり働きつづけたい」という質問に注目する。これを支持する人は、7割を越えている。このことから、多くの人々にとって、高齢期に働くということが大きな意味を持つだろう、ということがわかる。これに反対する人、す

なわちあまり働きたくないというのはどんな人であろうか。「あてはまる」、「ややあてはまる」、「どちらともいえない+ややあてはまらない+あてはまらない」の3カテゴリとし、属性との関連を調べてみた。学歴のみが5%水準で有意であった(表14)。高学歴の人のほうが、「働きつづけたい」とは考えない傾向がみられる。現実には、高学歴の高齢者ほど就業率が高いから、このことは興味深い(八代 1999: 143)。

**表 1 4 学歴 × v31k**

		V31KC			合計
		あてはまる	ややあてはまる	その他	
学歴 低	度数	115	78	28	221
	学歴の%	52.0%	35.3%	12.7%	100.0%
中	度数	187	129	62	378
	学歴の%	49.5%	34.1%	16.4%	100.0%
高	度数	74	59	43	176
	学歴の%	42.0%	33.5%	24.4%	100.0%
合計	度数	376	266	133	775
	学歴の%	48.5%	34.3%	17.2%	100.0%

つぎに、仕事に関する11の質問で因子分析を試みた。因子の抽出法は主因子法を採用し、ヴァリマックス回転後の因子負荷量を表15として提示する。固有値1を基準として、結果として、3つの因子が抽出された。第1因子は、v31b、v31c、v31d、v31eの質問項目において因子負荷量大きい。したがって、生きがいとしての仕事志向と解釈することができる。第2因子は、v31gv31hの因子負荷量大きいので、手段としての仕事志向と考えられる。第3因子はv31fのみ因子負荷量大きい。この結果からみて、ルーティンとしての仕事志向と解釈しておく。

**表 1 5 仕事に関する意識の因子分析**

	因子		
	1	2	3
V31A	.335	.123	
V31B	.721	-.185	.215
V31C	.880	-.134	
V31D	.622	-.111	.282
V31E	.666		.161
V31F	.315		.810
V31G		.726	
V31H		.750	
V31I	.475	.120	
V31J		.312	.234
V31K	.363		.281

#### 4 - 2 . 多変量解析

「仕事が生きがいである」と考えているのは、どんな人であろうか。そのことを調べるために、第1因子の因子得点を従属変数として、重回帰分析を試みた(表16)。有意な変数は、性別、年齢、世帯収入であった。要するに、男性で、高年齢で、世帯収入が高い人ほど、「仕事は生きがいである」という労働観を持っていることが明らかとなった。

表 1 6 生きがいとしての仕事 因子の重回帰分析

モデル集計

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.274 <sup>a</sup>	.075	.069	8686000

分散分析<sup>b</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率 <sup>a</sup>
1	回帰	38.424	4	9.606	12.732	.000 <sup>a</sup>
	残差	471.541	625	.754		
	全体	509.966	629			

係数<sup>a</sup>

モデル		非標準化係数		標準化係数	t	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	-.350	.419		-.836	.403
	性別	.347	.071	.192	4.884	.000
	年齢	8.879E-03	.004	.086	1.998	.046
	世帯収入	3.106E-02	.011	-.110	-2.736	.006
	教育年数	2.549E-02	.017	-.067	-1.491	.137

高年齢者で「働くことは生きがいである」という考え方が強いのは、世代の効果であろうか、それとも年齢の効果であろうか。われわれのデータのみからは、判断することはできない。しかし、高齢期の就労意欲を尋ねた他の意識調査のデータを見てみると、以前から最近のものまで、高齢者ほど「長く働きつづけたい」という意識が強い傾向は一貫している<sup>4</sup>。したがって、われわれとしては、世代の効果というよりも、年齢の効果であると推測する。

5. 考察

われわれの調査データの分析から、女性よりも男性のほうが、そして高年齢者ほど、「働きつづけたい」と考えていることがわかった。高齢者の労働意欲はとても高い。こうした意欲を生かしていくことが、これからの高齢社会を活性化していく道であろう。

ところで、男性で、そして高齢者は、どうしてそのように労働意欲が高いのだろうか。一般的に、職業にはつぎのような意味があるとされる。すなわち、生計の維持、個性の発揮、役割の実現、である(尾高 1953: 10-34)。多くの高齢者が、年金のみに頼ることに不安を感じているがゆえに、「生計の維持」という側面もあるだろう。しかし、それだけではない。われわれの調査の分析から明らかになったことは、「生きがい」であるからこそ働きたい、ということである。

労働(そして家族)は、近代社会における「人生の営み方の軸」である(Beck 1986=1998: 273)。その人が誰であるのかを大きく規定するのが職業である。したがって、「老人」は、高齢で何も職業を持たない人と定義されることになる。これは、不幸なことであろう。

ギデンズはいう。近代社会において、自己は「再帰的プロジェクト」となる、と(Giddens

1991)。要するに、伝統のくびきから解き放たれた諸個人が、自分が何ものであるのかを自分で作り上げていかなければならない、ということである。そうした状況において、高齢者の生とはいかなるものとなるのか。役割縮小がいわゆる高齢者にとっては、なおさら自己の物語をいかに構築していくか、すなわちいかなる選択をするかが重要なものとなってこよう。そのとき、「仕事をする」という選択はきわめて重要なものであることは明白であろう。もちろん、働きたくないならば、無理して働く必要はない。年齢というものによって、働く場から強制的に退去を命じられるのではなく、自主的に退出したり、再参入できたりすることが重要である。それは、高齢者にだけでなく、あらゆる年齢層の人々にとってそうである。高齢者は、「生への関心」ということを他の年齢層の人々よりも重視する。それは、ある意味で革新的である。ギデンズの言い方を借りれば、高齢者は「能動的な『社会的実験者』」である（Giddens 1994: 183）。自らの生というものをなによりも大切にする生き方、それが高齢者によって先鞭をつけられ、広がっていくかもしれない。

したがって、何でもいいから仕事さえ提供すればいい、というものではないことは明白であろう。今村仁司は、必然性に従う「労働」、「奴隷的活動」である「労働」に対比して、遊戯性と結合した労働を「仕事」と定義する。そして、「労働の仕事化」こそが「労働からの解放」の理念であると述べる（今村 1988: 215-216）。高齢者にとってこそ、そうした「仕事」が提供されなければならない。高齢者の働く環境の整備を整えることがなによりも望まれる。そのためには、高齢者の働く能力に関する偏見を取り除くことが重要な課題となるだろう。

## 6. 結論

本稿では、高齢者における生活選択の一つとして、今後大きな位置を占めてくると思われる就業について考察した。われわれの実施した意識調査のデータを分析した結果、以下のことが明らかになった。

(1) 日本社会では、60歳定年制がようやくほぼ実現したばかりであるが、多くの人々は60歳を超えてもなお働くことを望んでいる。

(2) 男性ほど、「働けるかぎり働きたい」と望んでいる。

(3) 高年齢になるほど、「65歳以上まで働きたい」という考えを持っている。

(4) 男性ほど、「働くことが生きがい」という意見を持っていた。

(5) 高年齢者ほど、「働くことは生きがい」という労働観を持っていた。

(6) 高年齢者において「働くことは生きがい」と考える傾向が見られるのは、世代の効果というよりも、年齢の効果でありそうである。定年が近づくとつれて、仕事を持つということが切実なものになるということだ、と推測した。

高齢者が、「生きがい」として働くことを選択するという。これからの高齢社会において、さまざまな問題を解決することができるこれほど望ましいものはない。これを実現するために、高齢者にとって「生きがい」とするにふさわしい仕事を多様な形で提供できるようにしていかなければならないだろう。それは、労働者不足が現実のものとなってからでは遅い。時の経過に解決を委ねるのではなく、いまから働きかけていかなければならない。

## 【参考文献】

- 青井和夫・和田修一, 1983, 『中高年齢層の職業と生活』東京大学出版会.
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft*, Suhrkamp Verlag. (東廉監訳『危険社会』法政大学出版局、1998年)
- エイジング総合研究センター, 1987, 『高齢化社会基礎資料年鑑87年版』中央法規.
- , 1988, 『高齢化社会基礎資料年鑑88年版』中央法規.
- , 1990, 『高齢化社会基礎資料年鑑90/91年版』中央法規.
- , 1993, 『高齢化社会基礎資料年鑑94年版』中央法規.
- , 1995, 『長寿社会基礎資料年鑑95/96年版』中央法規.
- , 1998, 『高齢化社会基礎資料年鑑98/99年版』中央法規.
- 福武直・小山路男編, 1985, 『高齢社会への社会的対応』東京大学出版会.
- 福武直・青井和夫編, 1985, 『高齢社会の構造と課題』東京大学出版会.
- Giddens, Anthony, 1991, *Modernity and Self-Identity*, Polity Press.
- , 1994, *Beyond Left and Right*, Polity Press.
- 法政大学大原社会問題研究所編, 1985, 『現代の高齢者対策』総合労働研究所.
- 今村仁司, 1988, 『仕事』弘文堂.
- 金子勇, 1993, 『都市高齢社会と地域福祉』ミネルヴァ書房.
- , 1995, 『高齢社会・何がどう変わるか』講談社.
- , 1998, 『高齢社会とあなた - 福祉資源をどうつくるか』日本放送出版協会.
- 雇用職業総合研究所, 1987, 『職研調査研究報告書No.59 定年退職者にみる人間ネットワークの変化』.
- 三隅二不二, 1987, 『働くことの意味』有斐閣.
- 宮島洋, 1993, 『高齢化時代の社会経済学』岩波書店.
- 尾高邦雄, 1953, 『職業社会学』福村書店.
- Rosow, Irving (1974) *Socialization to Old Age*, University of California Press. (嵯峨座晴夫監訳『高齢者の社会学』早稲田大学出版部、1998)
- 清家篤, 1992, 『高齢者の労働経済学』日本経済新聞社.
- 柴田博, 芳賀博, 長田久雄, 古谷野亘, 1993, 『老年学入門』川島書店.
- 下山房雄, 1978, 『高齢者の労働問題』財団法人労働科学研究所.
- 総務庁長官官房老人対策室編, 1989, 『老人の生活と意識 国際比較調査結果報告書』中央法規出版.
- 総務庁編, 1997, 『高齢社会白書』大蔵省印刷局.
- 立山龍彦, 1991, 『高齢化社会の諸問題』東海大学出版会.
- 東京都老人総合研究所社会学部, 1984, 『老人との同別居と主婦の生活行動 - 関東七都県における調査報告 - 』東京都老人総合研究所.
- 読売新聞社編集局解説部, 1997, 『超高齢時代 - 豊かな人生をデザインする』日本医療企画.
- 八代尚宏, 1999, 『少子・高齢化の経済学 - 市場重視の構造改革』東洋経済新報社.

## 【註】

---

<sup>1</sup> 厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成9年1月推計)による(総務庁 1997)。

<sup>2</sup> たとえば、1996年当時に首相であった橋本竜太郎は、「65歳まで働ける条件を作り出す必要がある」との考え方を示していた(読売新聞社編集局解説部 1997)。

<sup>3</sup> 平成7年10月1日現在の国勢調査人口による。総務庁統計局『平成7年国勢調査報告』参照。

<sup>4</sup> 内閣総理大臣官房広報室「長寿社会に関する世論調査」(昭和63年3月実施)、「同」(平成3年9月実施)などによる。また、三隅二不二は、国際比較の調査データの分析から、日本の高齢者は、単に経済的収入のためではなく、働くことに生きがいを見出している、と指摘している(三隅 1987: 96-97)。

(田邊 浩)